

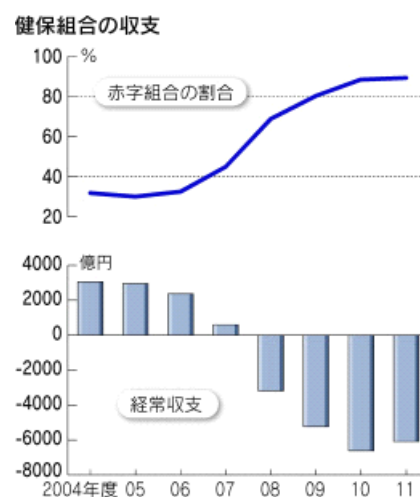
2011年4月21日 新聞切り抜き情報（健保関連）

○日経新聞（4月21日）

健保組合、9割が赤字見込み 高齢者支援が圧迫 1400組合の11年度予算、連合会まとめ

2011/4/21 20:45

健康保険組合連合会は21日、主に大企業の会社員らが加入する健康保険組合の2011年度予算をまとめた。約1400組合のうち赤字を見込む組合の割合は9割と過去最高を更新した。高齢者医療制度への拠出金負担が増えるためだ。企業と会社員が負担する保険料率は平均で前年度比0.3ポイント上昇と過去最大の上げ幅。負担増を嫌気し、企業が健保組合を解散する動きも目立ってきた。



健保連が全国1447組合（1日時点）の収支見通しを調べ、1315組合の回答から全体を推計した。回答組合の40%、527組合が保険料率を引き上げる。前年度予算では27%だった。

全国平均の保険料率は7.9%と前年度比0.3ポイント上昇する。平均月収（36万円）で試算すると、保険料は労使合計で月2万8500円程度と、前年度より月1000円程度増える。健保組合全体の保険料収入は6兆4173億円と前年度比6.4%増える。

それでも、赤字を見込む組合の割合は89.3%と前年度の88.5%から高まった。地方自治体が75歳以上を対象に運営する高齢者医療制度への拠出金が1兆4179億円と前年度より1割増えたことが大きい。

65～74歳の医療費を支える拠出金と合わせると、健保組合の拠出金負担が保険料収入に占める割合は45%と前年度より約1ポイント上昇する。回答組合のうち約3割は保険料収入の半分以上を拠出金として払う。健保組合全体では総額2兆8800億円を他制度への支援に回す。

負担増に耐えかね、自社の健保組合を解散する企業もあり、1日時点の健保組合数は前年同期より15減った。企業統合に伴う解散のほか、負担する保険料率が中小企業の社員らが加入する全国健康保険協会（協会けんぽ）の保険料率（9.5%）を上回ったり、法定準備金を維持できなくなったりする健保組合が解散しているもようだ。

40～64歳が健康保険料に上乗せする形で徴収される介護納付金（介護保険料）も高齢化で増加が続いており、11年度は健保組合の被保険者1人当たり4165円増える。

健保組合全体の経常赤字は6089億円と、過去最大の赤字だった10年度（予算ベースで約6600億円）に次ぐ赤字

となる見通し。この予算は東日本大震災に伴う医療費の増加や保険料収入の減少は織り込んでいない。震災の影響を含めると、「予算以上に厳しくなる懸念がある」（健保連の白川修二専務理事）という。

○日経新聞（4月20日）

健保組合の4割、保険料引き上げ 新日鉄・ソニーなど

今年度、高齢者医療の支援金重く 2011/4/20 2:00

大企業の社員が加入する健康保険組合が相次いで保険料率を引き上げる。新日本製鉄やソニーなど今年度中に実施するのは約1500ある組合の4割程度に達する見込み。地方自治体が運営する高齢者医療制度に拠出している支援金の負担が重いため、家計や企業収益を圧迫する。引き上げでも費用を吸収しきれず、健保組合全体で年間6000億円規模の赤字を見込む。

今年度保険料率を引き上げる主な健保組合

(11年度の保険料率、%、カッコ内は前年度からの引き上げ幅)	8.9(0.5)
関東百貨店健康保険組合	
東京実業健康保険組合	
(ユニ・チャームなど加入)	8.8(1.4)
セブン&アイHD	8.8(0.6)
大日本印刷	8.3(0.6)
トッパングループ	8.2(1.2)
神戸製鋼所	7.9(0.7)
東京エレクトロン	7.8(1.0)
HOYA	7.8(0.6)
ソニー	7.3(0.5)
新日本製鉄	7.0(0.4)

健保組合は企業が単独または同業単位で設立する健康保険。従業員と企業が保険料を原則として折半で負担し、従業員とその家族の医療費を給付する。約3000万人が加入している。

新日鉄の健保組合は、今年度の労使合計の保険料率を0.4ポイント引き上げ、従業員の報酬の7.0%にする。ソニーも0.5ポイント、凸版印刷などのトッパングループは1.2ポイント上げる。

たとえば年収400万円の被保険者の場合、保険料率が7%から8%になると年間の負担は2万円増えて16万円程度になる。企業にとっても従業員1人あたり原則として同額の負担が増える。HOYAは今年度の減益要因を1億5000万円と見込んでおり、新日鉄やソニーなどでは数億円規模になるとみられる。

健保が保険料引き上げに動くのは「高齢者医療費の負担が増えている」（セブン&アイ・ホールディングス）ためだ。2008年度に始まった後期高齢者医療制度は、75歳以上の医療給付費の4割を現役世代が支援金として支払う仕組み。少子高齢化で現役世代が減少する半面、75歳以上の高齢者（約1400万人）は年々増え続けており、負担が重くなっている。新しい医療技術が次々に開発され、保険の適用対象になることも費用が膨らむ一因だ。

大企業には、負担ルールの見直しも逆風になっている。厚生労働省は10年7月、各健保に拠出を求める支援金の算定方法を変更した。支援金の総額を現役世代の人数に応じて各健保に割り振る従来の仕組みを修正。加入者の平均年収に応じて各健保の負担に傾斜をつける「総報酬割」を一部導入した。

支援金は中小企業向けの全国健康保険協会（協会けんぽ）や市町村が運営する国民健康保険（国保）、公務員共済を含む現役世代の全健康保険が支払っているが、加入者の年収が相対的に高い大企業ほど多くの拠出を求められるようになった。

10年度には新ルールに基づく負担は8カ月分で済んだが、11年度は通年で響く。75歳以上の高齢者向け支援金の総額は10年度予算では約1兆3000億円だった。11年度は、65～74歳向けの拠出も合わせた高齢者医療関連の負担が10年度より1割（約2500億円）程度増える見込みだ。

健保組合全体の赤字は11年度に6000億円を超えそう。保険料率アップは健保の増収要因になるものの、世界同時不況で落ち込んだ貸金水準はさほど回復しておらず、費用の増加をカバーできない。